

関東・東北豪雨災害を教訓に宗道小で防災出前講座

国土交通省関東地方整備局下館河川事務所と下妻市は2月9日、宗道小学校の6年生56人を対象に防災教育の授業(出前講座)を行いました。

下館河川事務所調査課の伊藤克雄課長が講師となったワークショップでは、洪水がどのように起こるのかなどの解説の後、児童たちは1グループあたり6人程度に分かれて、「台風接近時に気をつけること」「洪水に備えて何を準備するか」について話し合いました。児童たちからは「台風の進路に気をつける」「避難所を家族で確認しておく」「防災ラジオを準備する」などの意見が活発に発表されました。

市消防交通課の職員からはハザードマップや避難所の説明を行い、自宅に帰ってからもう一度家族で話し合うことを呼びかけました。市では、今後も下館河川事務所と連携を密にしながら、防災教育を支援・推進していきます。



洪水への備えをグループ討議する児童たち

電気自動車でエコを呼び掛け

道の駅しもつまで「ワクワクEV・PHEV試乗車&トークショー」開催

政府が推進する「COOL CHOICE(=賢い選択)国民運動」に取り組む下妻市は、EV(電気自動車)やPHEV(プラグインハイブリット車)が体験できる「ワクワクEV・PHEV試乗車&トークショー」を2月18日(土)と19日(日)、26日(日)の3日間、道の駅しもつまで、地球環境にやさしいエコカーの普及促進イベントを開催しました。休日までにぎわう道の駅しもつまのイベント会場では、延べ125組が電気自動車を試乗体験したほか、COOL CHOICE国民運動に507人が賛同しました。

2月19日には「電気自動車の魅力」をテーマにトークショーが行われ、第1部ではモータージャーナリストの館内端さんと道の駅大好きシンガーのゴライトさんが軽快な掛け合いの中、「電気自動車に乗って楽しくエコしよう」と呼び掛けました。第2部からは環境省から認証された温暖化防止コミュニケーターの秋田敏雄さん

と稲葉本治下妻市長が加わり、地球温暖化防止について討論しました。秋田さんからは地球温暖化の現状から100年後には気温が4.8度も上昇する予測が報告され、「コンセントを抜く、水道を出しっぱなしにしないなど、今すぐできることからエネルギーのむだ使いをやめよう」などと提唱されました。トークショーの最後には、参加者54人を対象にエコクイズが行われ、優勝者には下妻市の特産品が贈られました。エコクイズで優勝したつくば市の作田宏一さんからは「電気自動車に乗っており、普段からエコを気にかけている。エコは地道に活動していくのが大切」と話が聞けました。

市では平成28年2月、道の駅しもつまに電気自動車用急速充電器を1基設置しており、電気自動車の普及促進を柱にして、「COOL CHOICE国民運動」を推進していきます。



エコカーの試乗体験を申し込む参加者



トークショー参加者全員で「COOL CHOICE国民運動」を宣言しました

有料広告欄

区長と市長が意見交換「市民の思いが生かせるまちづくり」へ ～平成28年度市長との対話集会を開催～

■市長との対話集会

市では、市民や団体がそれぞれの役割を補いながら、共通の目的のために協力・協調する市民協働の取り組みを進めています。この取り組みの一つとして、区長と市長が身近な課題に対する共通理解や意見交換を行う「市長との対話集会」を開催しました。中学校区を単位に、2月2日・リフレこかい(やすらぎの里しもつま)、2月4日・大宝公民館、2月11日・市立図書館映像ホール3会場で延べ86人の区長が参加しました。

集会では、はじめに稲葉市長から財政状況、子育て支援、介護予防の取り組みを報告後、「企業誘致の推進」「魅力あるまちづくり」「基幹産業 農業の6次産業化」「安心・安全のまちづくり」の4つの視点から大型スクリーンを使い最新の市政概要を説明。続くフリートーク形式での意見交換では、身近な道路整備や防犯灯設置の要望のほか、消防団の団員確保、健康診断受診の重要性、外部から人を呼び込む取り組み等、多岐にわたる意見が出されました。



稲葉市長と意見を交わす参加者(2月11日、市立図書館で)



介護予防の体操を実践する参加者(2月2日、リフレこかいで)

■「地域で健康寿命を延ばす」講話

集会に先立ち、市保健センターと地域包括支援センター(市介護保険課)の職員による「いつまでも健康で住みなれた地域で暮らそう」と題した講話を開催しました。

国民健康保険の特定健康診査の結果をもとにした市内各地区の健康状態の解説のほか、健康寿命を延ばすための生活習慣病予防や禁煙、運動、食生活等の必要性が説明されました。講話の途中には簡単にできる介護予防の体操をはさみながら、「互助」の重要性にもふれ、「だれもが住みなれた地域で自分らしく暮らし続けるためには、地域づくりが重要で、皆さんができることをはじめましょう」と提唱しました。

アメリカに茨城県産米の輸出拡大へ 県副知事と下妻市長がトップセールス

茨城県産米の輸出は、平成28年10月からアメリカ向けに県西地域輸出米生産者協議会(石島和美会長・下妻市)による取り組みが始まりました。

この取り組みを契機に、同生産者協議会と全農県本部、県などで組織する茨城県産米輸出推進協議会が一層の販路拡大に向け、山口やちよ茨城県副知事と稲葉本治下妻市長によるトップセールスを行いました。

同推進協議会メンバーを含む山口副知事、稲葉市長の計18人は1月21日～26日の6日間、アメリカのロサンゼルス、サンフランシスコへ渡り、茨城県オリジナル

品種「ゆめひたち」をPR。渡米初日に在サンフランシスコ日本国領事館の望月新介副領事との意見交換で始まったトップセールスは、現地の精米工場やコメ生産会社、食品卸売会社などを訪問し、今後も協力していくことを確認しました。

現地の輸入業者からは、日本食レストラン向けの販売量を平成28年産の60トンから平成29年産は約200トンへの拡大に加え、新たに日系大型スーパーなどで5キロ袋による家庭用精米の販売で約300トンの取引要望も示されました。



現地の精米技術や検査・品質管理体制を意見交換する山口副知事(右から3番目)、稲葉市長(右から4番目)(1月23日、カリフォルニア・サクラメントの精米工場で)



現地食品卸売会社に県オリジナル品種「ゆめひたち」をPR(右から山口副知事、稲葉市長、石島会長、1月24日、ロサンゼルス食品卸売会社倉庫で)